



報道関係者 各位

平成 29 年 8 月 28 日 (月)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 田辺 克也
課長補佐 永谷 博之
(電話) 082 (502) 7831

求人数は前年度を上回る 9,139 人、求人倍率 2.66 倍

—平成 30 年 3 月高卒求人受理状況（平成 29 年 7 月末現在）—

広島労働局（局長：川口 達三）が、平成 29 年 6 月に受付を開始した平成 30 年 3 月高校卒業予定者を対象とする求人（以下「高卒求人」という。）の受理状況を取りまとめたところ、県内 15 のハローワークが受理した高卒求人は 9,139 人分で、今年 3 月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数 8,190 人を 949 人（11.6%）上回った。（注）

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は 3,440 人で、前年同期の 3,318 人に比べて 122 人（3.7%）増加した。

この結果、7 月末現在の求人倍率は 2.66 倍となり、平成 5 年 3 月卒業生の 3.29 倍に次ぐ水準となった。

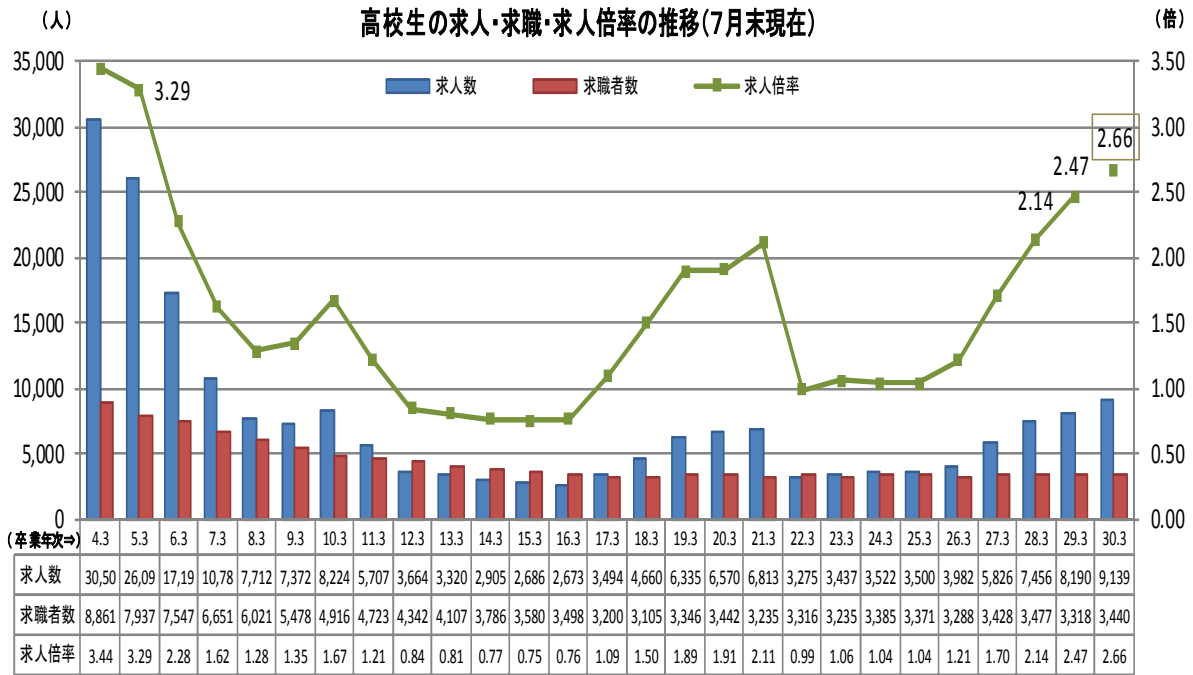
（注）高卒求人の受付開始は、平成 28 年までは 6 月 20 日からであったが、平成 29 年から 6 月 1 日に変更となっており、求人を受理した期間が異なるため単純には比較できない。

- **高卒求人**は、7 月末現在で 9,139 人（対前年比 **949 人、11.6%増**）。
 - ※ **産業別**では、対前年同期比で、**複合サービス業**（▲86 人、34.0%減）、**医療、福祉**（▲38 人、5.6%減）などを除いて求人数が増加。**製造業**（584 人、20.0%増）、**卸売・小売業**（210 人、22.2%増）では 200 人以上の増加となった。
 - ※ **職業別**では、**輸送の職業**（▲64 人、25.5%減）を除く職業で求人数が増加。**生産工程の職業**（548 人、17.9%増）、**管理、専門・技術の職業**（137 人、22.3%増）、**建設・探掘・運搬等の職業**（122 人、11.7%増）などで大きく増加した。
 - ※ **規模別**では、**300～499 人**（▲72 人、14.1%減）と **1,000 人以上**（▲6 人、0.7%減）を除く規模で求人数が増加。特に **30～99 人**（379 人、17.8%増）、**29 人以下**（375 人、17.2%増）などで大きく増加。
- 学校やハローワークからの**職業紹介を希望した生徒**は 3,440 人（対前年同期比 **122 人、3.7%増**）。
- **求人倍率**は 2.66 倍（同比 **0.19 ポイント上昇**）。

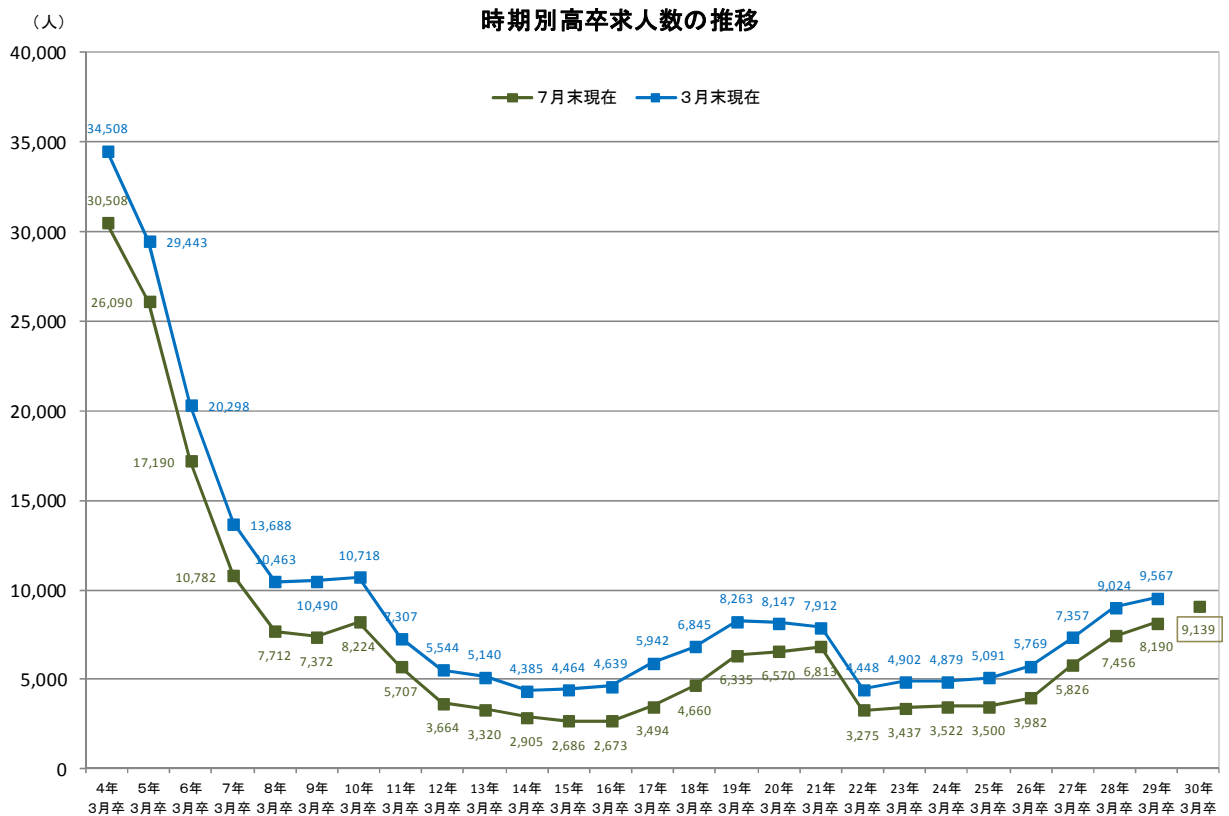
採用選考等

- 高卒求人に対する学校からの推薦 ➡ 9 月 5 日 から
- 高卒予定者に対する採用選考 ➡ 9 月 16 日 から

【資料1】



【資料2】



【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（平成29年7月末日現在）

広島労働局

産業・職業・規模		平成28年7月末日	平成29年7月末日	対前年		
				増減数	増減率	
産 業	A, B 農・林・漁業 (01-04)	29	58	29	100.0%	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	6	6	0	0.0%	
	D 建設業 (06-08)	922	975	53	5.7%	
	E 製造業 (09-32)	2,926	3,510	584	20.0%	
		09 食料品製造業	383	420	37	9.7%
		10 飲料・飼料・たばこ製造業	7	8	1	14.3%
		11 繊維工業	113	134	21	18.6%
		12 木材・木製品製造業（家具除く）	79	96	17	21.5%
		13 家具・装飾品製造業	42	37	▲5	▲11.9%
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	20	13	185.7%
		15 印刷・同関連産業	18	27	9	50.0%
		16 化学工業	35	41	6	17.1%
		17 石油製品・石炭製品製造業	2	6	4	200.0%
		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	101	28	38.4%
		19 ゴム製品製造業	38	56	18	47.4%
		21 窯業・土石製品製造業	20	27	7	35.0%
		22 鉄鋼業	193	227	34	17.6%
		23 非鉄金属製造業	43	50	7	16.3%
		24 金属製品製造業	253	231	▲22	▲8.7%
		25 はん用機械器具製造業	259	287	28	10.8%
		26 生産用機械器具製造業	128	139	11	8.6%
		27 業務用機械器具製造業	25	22	▲3	▲12.0%
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	54	32	145.5%
		29 電気機械器具製造業	91	95	4	4.4%
		30 情報通信機械器具製造業	7	10	3	42.9%
		31 輸送用機械器具製造業	1,028	1,357	329	32.0%
		20,32 その他の製造業	60	65	5	8.3%
	別	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	67	69	2	3.0%
		G 情報通信業 (37-41)	36	39	3	8.3%
		H 運輸業、郵便業 (42-49)	892	911	19	2.1%
		I 卸売・小売業 (50-61)	947	1,157	210	22.2%
		50-55 卸売業	331	324	▲7	▲2.1%
		56-61 小売業	616	833	217	35.2%
J 金融業・保険業 (62-67)		56	64	8	14.3%	
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)		132	166	34	25.8%	
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)		190	190	0	0.0%	
M 宿泊業、飲食サービス業 (75-77)		361	411	50	13.9%	
		76 飲食店	173	255	82	47.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78-80)	312	330	18	5.8%		
O 教育、学習支援業 (81,82)	2	8	6	300.0%		
P 医療、福祉 (83,85)	683	645	▲38	▲5.6%		
Q 複合サービス業 (86,87)	253	167	▲86	▲34.0%		
R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	376	433	57	15.2%		
S, T 公務（他に分類されないもの）(97~99)	0	0	0	#DIV/0!		
職 業 別	A, B 管理、専門・技術	615	752	137	22.3%	
	C 事務	626	669	43	6.9%	
	D 販売	740	834	94	12.7%	
	E サービス	1,440	1,468	28	1.9%	
	H, I, J, K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等の職業	4,699	5,339	640	13.6%	
		(49-64) 生産工程の職業	3,063	3,611	548	17.9%
		(65-68) 輸送の職業	251	187	▲64	▲25.5%
		(69,72) 定置・建設機械運転、電気工事の職業	346	380	34	9.8%
		(70,71,73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,039	1,161	122	11.7%
		上記以外の職業	70	77	7	10.0%
合計		8,190	9,139	949	11.6%	
規 模 別	29人以下	2,177	2,552	375	17.2%	
	30～99人	2,133	2,512	379	17.8%	
	100～299人	2,073	2,258	185	8.9%	
	300～499人	511	439	▲72	▲14.1%	
	500～999人	416	504	88	21.2%	
	1,000人以上	880	874	▲6	▲0.7%	